

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社スタジオアリス
【英訳名】	STUDIO ALICE Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川村 廣明
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田一丁目8番17号
【電話番号】	(06)6343-2600
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 宗岡 直彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区梅田一丁目8番17号
【電話番号】	(06)6343-2600
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 宗岡 直彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期連結 累計期間	第41期 第2四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年6月30日	自平成26年1月1日 至平成26年6月30日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高 (千円)	13,631,050	14,021,013	35,366,580
経常利益(は損失) (千円)	926,061	1,508,092	3,103,599
四半期(当期)純利益(は損失) (千円)	865,915	1,315,833	1,237,210
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	711,434	1,296,279	1,505,880
純資産額 (千円)	14,695,772	14,577,365	16,913,087
総資産額 (千円)	24,741,687	25,053,934	25,116,367
1株当たり四半期(当期)純利益金額(は損失) (円)	50.40	77.33	72.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.6	55.9	65.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	162,689	8,760	4,687,499
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,880,568	2,564,631	4,528,435
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	237,116	465,427	1,276,549
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	5,813,802	4,092,476	6,186,002

回次	第40期 第2四半期連結 会計期間	第41期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (は損失) (円)	10.24	24.80

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安に伴う原材料や燃料コストの上昇、および、4月に施行された消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動が懸念されるものの、政府による経済政策等により、輸出を主体とする企業業績の改善や個人消費の持ち直し、また、雇用情勢の改善等、景気回復の兆しが見えてまいりました。

このような状況のもと、当社グループは、主力である写真事業において、競合他社との差別化強化を図り、お客様に選んでいただけるお店になるための取り組みをおこなってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は14,021百万円（前年同期比2.9%の増加）、営業損失は1,503百万円（対前年同期574百万円の損失増加）、経常損失は1,508百万円（対前年同期582百万円の損失増加）、四半期純損失は1,315百万円（対前年同期449百万円の損失増加）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （写真事業）

写真事業は、本格的な入園入学シーズンを迎えた入園入学撮影の推進を図るとともに、5月8日から「早撮り七五三キャンペーン」、並びに、「七五三お出かけ着物レンタル予約」を開始いたしました。そのほか、お子様の笑顔を撮ることに絶対の自信をもつ当社だからこそできる「百日赤ちゃん笑顔の写真絶対撮りますキャンペーン」を3月と6月に実施し、赤ちゃん撮影の件数獲得に努めました。

国内こども写真館の出店状況は、移転4店舗を含む20店舗出店、退店3店舗を行い、ショッピングセンター内の区画移動・増床を含む改装を95店舗実施いたしました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、国内こども写真館464店舗（直営店舗454店・フランチャイズ店舗10店）、アミューズメント写真館3店舗、ペット写真館1店舗、韓国の子会社におけるこども写真館6店舗、台湾の合併会社におけるこども写真館6店舗を含め、480店舗となっております。

以上の結果、写真事業の売上高は13,889百万円（前年同期比2.8%の増加）、セグメント損失は1,516百万円（対前年同期563百万円の損失増加）となりました。なお、セグメント損失の増加要因は、当社単体の売上原価の増加や、差別化強化策の実施等による販管費の増加であります。

#### （衣装製造卸売事業）

衣装製造卸売事業は、更なる生産コストの低減に向け、資材の調達方法や生産効率を向上させる取り組みを行いました。

以上の結果、衣装製造卸売事業の売上高は1,181百万円（前年同期比13.7%の増加）、セグメント利益は166百万円（前年同期比9.9%の増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比べ62百万円減少し25,053百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金等の減少により、前連結会計年度末と比べ1,247百万円減少の9,292百万円となりました。

固定資産は有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末と比べ1,185百万円増加の15,761百万円となりました。

負債の状況

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ2,273百万円増加の10,476百万円となりました。

流動負債は短期借入金の増加等により、前連結会計年度末と比べ2,094百万円増加の8,376百万円となりました。

固定負債は資産除去債務の増加等により、前連結会計年度末と比べ178百万円増加の2,100百万円となりました。

純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ2,335百万円減少し14,577百万円となりました。

これは主に、当第2四半期純損失及び前連結会計年度の剰余金の処分（配当金支払い）などによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,093百万円減少し4,092百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、主に税金等調整前四半期純損失1,924百万円、法人税等の支払額528百万円、法人税等の還付額237百万円、減価償却費1,404百万円、前受金の増加944百万円などにより、8百万円（前年同期は162百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、主に写真スタジオの新規出店及び既存店の改装・設備追加等にかかる支出2,576百万円などにより、2,564百万円（前年同期は1,880百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、主に短期借入金による収入1,400百万円、配当金の支払額773百万円などにより、465百万円（前年同期は237百万円の収入）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,888,000
計	30,888,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,185,650	17,185,650	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	17,185,650	17,185,650	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1 日～平成26年6月30 日	-	17,185,650	-	1,885,950	-	2,055,449

(6)【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(株)トーランス・ジャパン	大阪市西区北堀江2-11-15	4,500	26.18
本村 昌次	大阪府吹田市	2,312	13.45
富士フイルム(株)	東京都港区西麻布2-26-30	645	3.75
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	611	3.55
スタジオアリス従業員持株会	大阪市北区梅田1-8-17	378	2.20
山本 滋	大阪府吹田市	342	1.99
本村 恵子	大阪府吹田市	262	1.52
(株)スタジオアリス	大阪市北区梅田1-8-17	201	1.17
本村 初江	大阪府吹田市	200	1.16
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	198	1.15
計	-	9,651	56.15

(注)上記、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 201,200	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,966,700	169,667	同上
単元未満株式	普通株式 17,750	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	17,185,650	-	-
総株主の議決権	-	169,667	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱スタジオアリス	大阪市北区梅田 1-8-17	201,200	-	201,200	1.17
計	-	201,200	-	201,200	1.17

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	商品本部長 兼 品質管理部長	取締役	商品本部長	田中 和幸	平成26年4月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,616,310	4,522,785
受取手形及び売掛金	778,032	1,051,616
たな卸資産	1,102,313	1,174,789
その他	2,080,961	2,570,506
貸倒引当金	37,200	27,110
流動資産合計	10,540,417	9,292,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,157,616	6,870,441
その他(純額)	3,441,016	3,677,147
有形固定資産合計	9,598,633	10,547,588
無形固定資産	960,959	1,080,601
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,023,144	3,089,149
その他	1,142,247	1,200,441
貸倒引当金	149,035	156,435
投資その他の資産合計	4,016,356	4,133,155
固定資産合計	14,575,949	15,761,346
資産合計	25,116,367	25,053,934
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	380,035	332,202
短期借入金	1,150,000	2,550,000
1年内返済予定の長期借入金	195,000	80,000
未払法人税等	597,814	357,745
賞与引当金	11,214	125,933
その他	3,947,409	4,930,343
流動負債合計	6,281,473	8,376,224
固定負債		
長期借入金	20,000	-
退職給付引当金	539,423	567,768
資産除去債務	881,825	923,828
その他	480,557	608,746
固定負債合計	1,921,806	2,100,344
負債合計	8,203,280	10,476,568

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,885,950	1,885,950
資本剰余金	2,055,449	2,055,449
利益剰余金	12,335,728	10,246,822
自己株式	9,222	275,592
株主資本合計	16,267,905	13,912,628
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	118,013	97,439
その他の包括利益累計額合計	118,013	97,439
少数株主持分	527,168	567,296
純資産合計	16,913,087	14,577,365
負債純資産合計	25,116,367	25,053,934

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)
売上高	2 13,631,050	2 14,021,013
売上原価	11,036,312	11,883,663
売上総利益	2,594,738	2,137,350
販売費及び一般管理費	1 3,523,402	1 3,640,767
営業損失 ( )	928,663	1,503,417
営業外収益		
受取利息	1,604	1,673
受取家賃	12,905	13,069
貸倒引当金戻入額	21,000	-
雑収入	13,596	18,394
営業外収益合計	49,105	33,137
営業外費用		
支払利息	12,484	9,263
店舗解約損	19,945	12,024
為替差損	11,742	3,123
貸倒引当金繰入額	-	8,000
雑損失	2,331	5,400
営業外費用合計	46,502	37,812
経常損失 ( )	926,061	1,508,092
特別損失		
固定資産廃棄損	52,449	174,245
減損損失	36,915	242,253
関係会社整理損	38,026	-
特別損失合計	127,391	416,498
税金等調整前四半期純損失 ( )	1,053,452	1,924,591
法人税、住民税及び事業税	158,740	297,342
法人税等調整額	383,971	946,228
法人税等合計	225,231	648,886
少数株主損益調整前四半期純損失 ( )	828,221	1,275,705
少数株主利益	37,693	40,128
四半期純損失 ( )	865,915	1,315,833

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	828,221	1,275,705
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	116,786	20,574
その他の包括利益合計	116,786	20,574
四半期包括利益	711,434	1,296,279
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	755,174	1,336,408
少数株主に係る四半期包括利益	43,739	40,128

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	1,053,452	1,924,591
減価償却費	1,326,847	1,404,973
のれん償却額	7,618	9,046
貸倒引当金の増減額( は減少)	23,130	2,690
賞与引当金の増減額( は減少)	433	115,390
退職給付引当金の増減額( は減少)	29,730	28,345
関係会社整理損	38,026	-
関係会社整理損失引当金の増減額( は減少)	9,543	-
受取利息	1,604	1,673
支払利息	12,484	9,263
為替差損益( は益)	13	193
有形固定資産廃棄損	52,449	174,245
減損損失	36,915	242,253
売上債権の増減額( は増加)	205,390	278,132
たな卸資産の増減額( は増加)	42,212	83,559
仕入債務の増減額( は減少)	22,007	46,274
未払消費税等の増減額( は減少)	13,647	166,974
前受金の増減額( は減少)	743,921	944,730
その他の流動資産の増減額( は増加)	46,661	214,437
その他の流動負債の増減額( は減少)	72,624	368,243
その他	27,734	35,783
小計	1,014,679	306,138
利息の受取額	3,061	2,901
利息の支払額	12,484	9,263
法人税等の支払額	842,567	528,407
法人税等の還付額	-	237,391
営業活動によるキャッシュ・フロー	162,689	8,760
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,538,892	2,253,913
貸付金の回収による収入	2,899	3,543
無形固定資産の取得による支出	245,342	199,090
敷金及び保証金の差入による支出	118,581	123,898
敷金及び保証金の回収による収入	51,789	47,496
その他	32,440	38,769
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,880,568	2,564,631
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	1,100,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	246,670	135,000
セール・アンド・リースバックによる収入	791,964	930,516
ファイナンス・リース債務の返済による支出	635,104	690,647
自己株式の取得による支出	-	266,370
配当金の支払額	773,072	773,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	237,116	465,427
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,744	3,081
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,456,018	2,093,525
現金及び現金同等物の期首残高	7,269,820	6,186,002
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,813,802	4,092,476

## 【注記事項】

(追加情報)

(賞与引当金)

賞与引当金は、前連結会計年度まで、連結子会社の一部について従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の連結会計年度負担額を計上しておりましたが、当社において給与規定を改定したことに伴い第1四半期連結会計期間より、当社及び連結子会社の一部について従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当第2四半期連結累計期間の負担額を計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
商品及び製品	233,035千円	279,226千円
仕掛品	186,039	257,532
原材料及び貯蔵品	683,238	638,030

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
給料手当	618,992千円	644,995千円
退職給付引当金繰入額	11,200	13,490
広告宣伝費	1,979,415	2,005,335
減価償却費	37,483	35,855
のれん償却費	7,618	9,046

2 前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

当社グループの写真事業では、主として第4四半期の撮影機会(七五三等)が多いため、通常、第4四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ、著しく高くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	6,232,074千円	4,522,785千円
預入期間が3か月を超える定期預金	418,272	430,308
現金及び現金同等物	5,813,802	4,092,476

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	773,072	45	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	773,072	45	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	写真事業	衣装製造卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,509,113	121,936	13,631,050	-	13,631,050
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	916,783	916,783	916,783	-
計	13,509,113	1,038,720	14,547,834	916,783	13,631,050
セグメント利益 (は損失)	952,377	151,171	801,205	127,458	928,663

(注) 1. セグメント利益(は損失)調整額 127,458千円には、固定資産の調整額等 18,993千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 108,464千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益(は損失)は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年1月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	写真事業	衣装製造卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,889,106	131,906	14,021,013	-	14,021,013
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	1,049,564	1,049,564	1,049,564	-
計	13,889,106	1,181,471	15,070,577	1,049,564	14,021,013
セグメント利益 (は損失)	1,516,368	166,132	1,350,236	153,181	1,503,417

(注) 1. セグメント利益(は損失)調整額 153,181千円には、固定資産の調整額等 42,515千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 110,666千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益(は損失)は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「写真事業」セグメントにおいて、店舗の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては242,253千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	50円40銭	77円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	865,915	1,315,833
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	865,915	1,315,833
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,179	17,016

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 4 日

株式会社スタジオアリス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石黒 訓	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤川 賢	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥村 孝司	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スタジオアリスの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スタジオアリス及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。